

4章

本市を取り巻く社会経済環境等

1節 地方自治体を取り巻く社会経済環境

1 人口減少、人口構造の変化

我が国の人口はすでに減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、総人口は平成27(2015)年には1億2,709万人でしたが、令和22(2040)年には1億1,092万人(1,617万人減)になると見込まれています。

また、老年人口(65歳以上)の増加や出生数の減少により、少子高齢化はますます進行する見込みです。

さらに、東京圏に過度に人口が集中する一方、地方においては人口減少が進んでおり、小売や飲食などの生活関連サービスの縮小、行政サービス水準の低下、地域産業の衰退、地域コミュニティ機能の低下など様々な問題が生じることが予想されます。

そのため、出生率の向上や社会増減の均衡化に向け、地方版総合戦略に基づく取組を着実に推進することが求められています。

本市の主な取組

- 「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略[※]」に基づき、保育や子育て環境の充実、医療体制の充実、主要駅周辺の都市機能[※]の充実、若者の就労支援などに取り組んでいます。

※加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略:
「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生を実現するための総合的かつ分野横断的な計画であり、地方版総合戦略に位置付けられる。

※都市機能

商業・サービス、福祉、教育・文化、観光・交流、産業支援、居住など、都市的な活動を営むための各種機能。

2 地域コミュニティ

地域活動の中心を担ってきた町内会や自治会などの地域コミュニティ団体については、役員の特定化や高齢化が進みつつあります。さらに、世帯構造やライフスタイル[※]が変化中、地域における人と人とのつながりが希薄化しており、活動を継続するための安定した団体運営やこれまで果たしてきた機能の維持・継続が難しくなっています。

一方で、社会経済環境の変化に伴い、共通の価値観に基づくコミュニティやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)[※]等を介したバーチャル空間におけるコミュニティが形成され、従来からある地域内自治や地域活動を超えた新たな活動が展開されるなど、コミュニティの多様化が進んでいます。

しかしながら、防災活動、子どもの見守り、伝統文化の継承などに加え、地域づくりを担う人材の確保・育成など、地域コミュニティ団体が担う役割は、より一層重要となってきました。

そのため、地域コミュニティ団体の維持・活性化や、コミュニティ相互の連携の推進を図るための取組が求められています。

本市の主な取組

- 「加古川市協働のまちづくり基本方針」を定め、市民、市民活動団体、地域コミュニティ団体、事業者[※]、大学、行政などの多様な主体の協働[※]によるまちづくり[※]を推進しています。
- 多世代が集い、交流できる空間の創出をめざし、加古川東市民病院跡地において、東加古川公民館と東加古川子育てプラザの複合施設の整備を進めています。

※ライフスタイル:

個人や集団の生き方。単なる生活様式を超えて、そのらしさを示す際に用いられる。

※SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス):

Social Networking Service の略称。登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービス。

※事業者:

個人及び法人の民間会社に加え、公益法人なども含む。

※協働:

市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者、大学、行政等の多様な主体が、地域における課題をともに考え、共有し、それらの解決やめざすまちの姿の実現に向けて、互いを尊重し、それぞれの特性を生かして力を発揮し、一体となって取り組むこと。

※まちづくり:

道路や公園、建築物など「ハード(物的)面での施設づくりや保存活動」、さらには、市民の健康・福祉・教育、コミュニティの形成など「ソフト面での人づくりや仕組みづくり」を含めた活動を指す。

3 子育て・教育

妊娠・出産・子育てに対する不安や負担感の増大などを背景に、晩婚化の進展や生涯未婚率の上昇などを要因として、少子化がますます進行しています。

我が国の出生数は、平成28(2016)年以降年間100万人を割り込んでおり、今後も減少傾向が続くと予想されています。また、合計特殊出生率[※]は平成30(2018)年時点で1.42となり、人口置換水準[※]とされる2.07を大きく下回っています。

そのため、若い世代の結婚・出産・子育てを応援する社会を構築するとともに、ライフサイクルを通じて切れ目のない支援を充実するなど、出生率の向上に向けた取組が求められています。

一方、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、少子化対策として幼児教育の負担軽減を図る観点などから、令和元(2019)年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されました。

また、学校教育については、未来を担う子どもたちが社会と関わり合いながら人生を切り拓くことができるよう、新学習指導要領が完全実施されており、外国語によるコミュニケーション能力の向上やICT[※]機器を活用した情報活用能力の育成などを通じて、「主体的・対話的で深い学び」の実現による子どもたちの「生きる力[※]」の確実な育成が求められています。

そのほか、学校園・家庭・地域が協働[※]して子育て・教育を推進し、子どもの貧困対策、虐待防止対策、いじめ防止対策などに取り組むことも重要です。

本市の主な取組

- 「第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保護者のニーズを踏まえた教育・保育の量の確保や質の向上に取り組んでいます。
- 妊娠・出産・子育てに対する保護者の不安を解消するため、子育て世代包括支援センターを開設し、母子保健サービスや子育て情報の提供などを行っています。
- 待機児童の解消に向け、平成27(2015)年度からの3年間で保育所等の受入枠を1,589人拡大するとともに、保育士の確保・定着を図るための助成制度の創設など、保育環境の充実に取り組んでいます。
- 「中学校区連携ユニット12[※]」を活用し、幼稚園、保育所、認定こども園[※]、小学校、中学校の「タテの連携」や、学校園・家庭・地域の「ヨコの連携」を図り、地域総がかりの教育を推進しています。
- 小中学校においては、協同的探究学習[※]に基づく授業を実践し、「思考力・判断力・表現力」を培うとともに、ALT(外国語指導助手)[※]を活用した英語教育の充実に取り組んでいます。
- 関係機関との連携による児童虐待防止対策を講じています。
- 「加古川市いじめ防止基本方針」などに基づく、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に向けた取組を推進しています。

※合計特殊出生率:

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が平均して一生の間に産む子どもの数。

※人口置換水準:

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

※ICT(情報通信技術):

Information and Communication Technologyの略称。情報通信に関する技術、サービス等の総称。

※生きる力:

基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力などの「確かな学力」、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの「豊かな人間性」、たくましく生きるための「健康や体力」のバランスのとれた力。

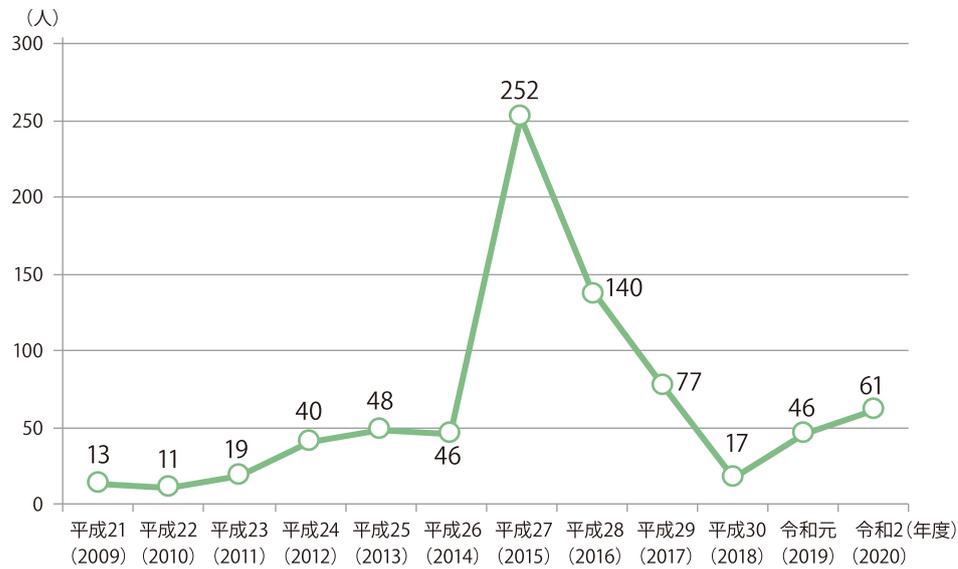
※協働:

市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者、大学、行政等の多様な主体が、地域における課題をともに考え、共有し、それらの解決やめざまし姿の実現に向けて、互いを尊重し、それぞれの特性を生かして力を発揮し、一体となって取り組むこと。

※中学校区連携ユニット12:

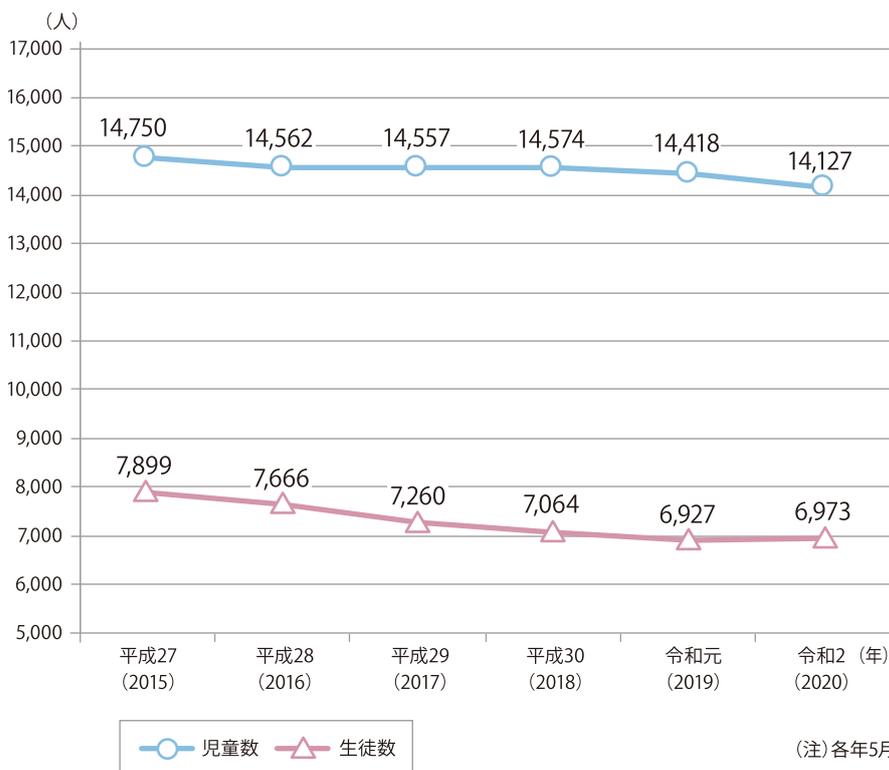
中学校区を一つの単位(ユニット)として、その地域の認定こども園、幼稚園、保育所、小学校、中学校、養護学校が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもたちの連続した発達を支援していくための取組。

■図表1:待機児童数の推移



出典:加古川市資料

■図表2:児童生徒数の推移



(注)各年5月時点
出典:加古川市統計書

※認定こども園:

教育・保育を一体的に行う施設で、いわゆる幼稚園と保育所の両方の良さをあわせ持っている施設。
(10ページに掲載)

※協同的探究学習:

東京大学大学院教育学研究科の藤村宣之教授が提唱する、「わかる学力」(物事の本質を捉え、他者と協同しながら問題解決に向かうことのできる力)を育成するための学び方。
(10ページに掲載)

※ALT(外国語指導助手):

Assistant Language Teacherの略称。小・中学校などにおける英語教育において、授業の補助を行う外国人講師のこと。
(10ページに掲載)

4 福祉・医療・健康

高齢化の進行により、医療や介護のニーズは、令和22(2040)年にかけて増加することが見込まれています。また、それに伴い、医療費や介護給付費などの社会保障費の増大が見込まれており、持続可能な社会保障制度の確立が求められています。

一方、高齢者や障がい[※]者をはじめ誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、必要な支援を一体的に受けられる体制の整備が必要です。

また、地域共生社会[※]の実現のために、地域の様々な関係者が連携して取組を進めることが重要です。

※障がい:

本市では、人を意味する場合には、「障がい者、障がいのある人」とひらがなで表記している。なお、法令や固有名詞などは「障害」と漢字で表記している。

※地域共生社会:

社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの縦割りや、支え手と受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域とともに作っていく社会。

※地域包括ケアシステム:

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むために、住まい、医療、介護、介護予防、日常生活支援が一体的に提供される体制。

※地域生活支援拠点等:

障がいのある人の生活を地域全体で支える体制。「①地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談」、「②一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供」、「③ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受け入れ体制の確保」、「④人材の確保・養成・連携等による専門性の確保」、「⑤サービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制作り」などの役割が求められる。

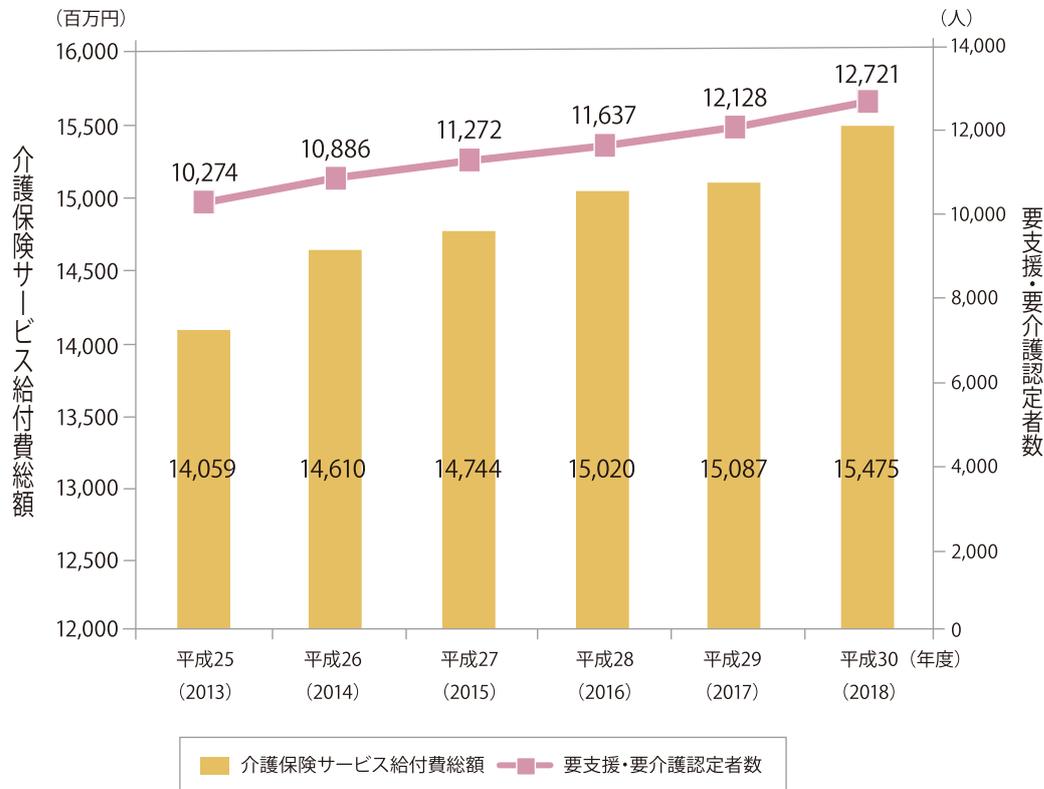
※地域包括支援センター:

高齢者の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関。

本市の主な取組

- 地域住民をはじめ、社会福祉法人や民間事業者など様々な主体と連携し、住まい・介護・介護予防・日常生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム[※]の深化や、地域生活支援拠点等[※]の整備に取り組んでいます。
- 高齢者を対象とする地域包括支援センター[※]や障がい者を対象とする障がい者基幹相談支援センター[※]を設置するとともに、生活困窮者等からの多種多様な相談に対応する、くらしサポート相談窓口を開設し、相談支援の充実を図っています。また、成年後見支援センターにおいて、成年後見制度[※]の周知・啓発や相談支援などに取り組んでいます。
- 「いきいき百歳体操」など、身近な地域において住民が主体的に活動する通いの場への支援を通じて、高齢者の健康増進や介護予防に取り組んでいます。
- がん検診等では特定年齢の人への無料クーポンの配布や個別勧奨の実施、特定健康診査[※]・特定保健指導[※]では未受診者への受診勧奨に取り組むとともに、健康教育・健康相談を通じて、市民の健康づくりを支援しています。
- 加古川中央市民病院を核とした地域医療の提供体制の整備を図っています。
- 令和3(2021)年度からの休日及び夜間における一次救急医療[※]の定点化に向けた取組を推進しています。

■図表3:介護保険事業の状況



出典:加古川市統計書

※障がい者基幹相談支援センター:

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害・知的障害・精神障害に係る相談支援業務を総合的に行うセンター。
(12ページに掲載)

※成年後見制度:

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が十分ではない人が自分らしく安心して生活を持てるために、その人の権利を守る援助者を家庭裁判所が選任し、本人を法的に支援する制度。
(12ページに掲載)

※特定健康診査:

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目し、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図ることを目的とした健康診査。国民健康保険や健康保険組合などが、40歳から74歳までの加入者を対象に実施する。
(12ページに掲載)

※特定保健指導:

特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して行う生活習慣を見直すサポート。
(12ページに掲載)

※一次救急医療:

比較的軽症な救急患者を受け持つ医療。
(12ページに掲載)

5 環境

※地球温暖化:

二酸化炭素等の温室効果ガスが、人間の経済活動などによって増加し、地表面から放出される赤外線を吸収することにより、地球が温室のようになって大気の上昇させること。

※生物多様性:

生態系、種、遺伝子の3つのレベルの多様性を包含したもので、様々な生物が相互の関係を保ちながら、本来の生息環境の中で繁殖を続けている状態。

※温室効果ガス:

太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある二酸化炭素やメタンなどの大気中のガス。

※事業者:

個人及び法人の民間会社に加え、公益法人なども含む。

※協働:

市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者、大学、行政等の多様な主体が、地域における課題をともに考え、共有し、それらの解決やめざまちの姿の実現に向けて、互いを尊重し、それぞれの特性を生かして力を発揮し、一体となって取り組むこと。

※低炭素社会:

温室効果ガスのうち、特に排出量が多い二酸化炭素について排出量を抑制した社会。

※循環型社会:

廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される社会。

※指定ごみ袋制度:

市がごみ袋の材質、大きさや色、袋に印刷する文字などを定め、ごみを出すときには、市が指定するごみ袋を使用する制度。

今日の環境問題は、地球温暖化[※]をはじめ、大気の越境汚染、プラスチックごみによる海洋汚染、生物多様性[※]の危機などの地球規模の問題や、近隣の騒音や悪臭など身近な課題まで、多様化・深刻化しているだけでなく、エネルギーの利用問題など、生活基盤にも大きな影響を与えるものとなっています。

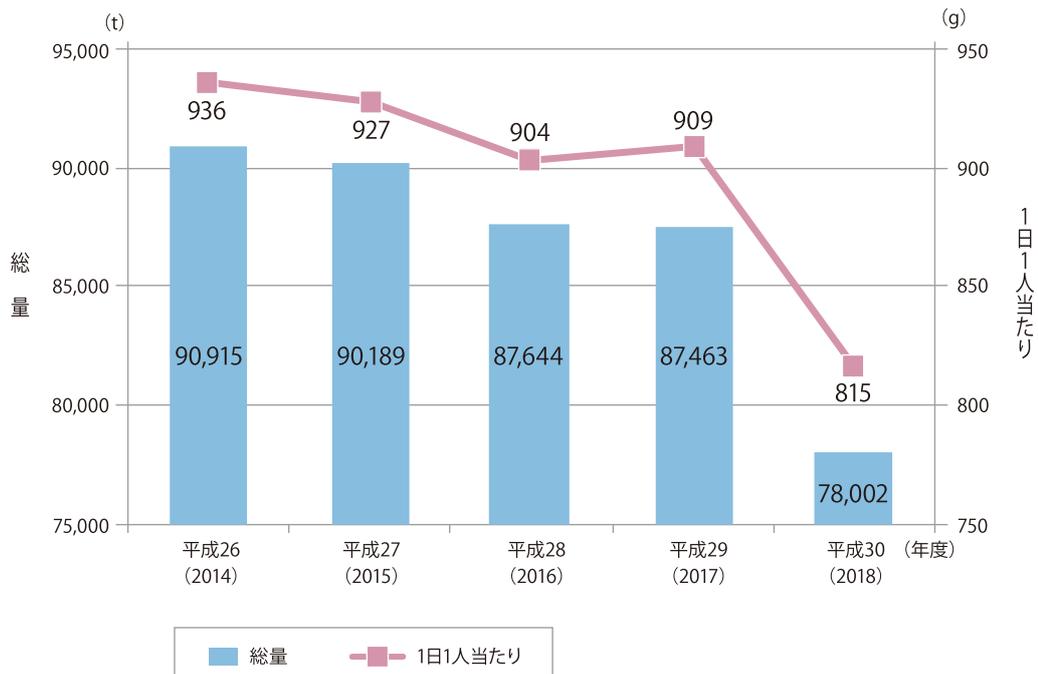
そのような中、我が国においては、平成27(2015)年の国連サミットにおける「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や、温室効果ガス[※]削減に関する国際的な枠組を定めた「パリ協定」の採択を踏まえ、平成30(2018)年に「第五次環境基本計画」が策定されました。

今後、より幅広い関係者との連携のもと、地球温暖化の防止やごみ排出量の削減など、市民、事業者[※]、行政の協働[※]による低炭素社会[※]や循環型社会[※]の形成に向けた取組の推進が求められています。

本市の主な取組

- 市民、事業者、行政が一体となって、ごみの減量及び再資源化の推進に取り組んでいます。
- 家庭系ごみについては、令和3(2021)年6月から指定ごみ袋制度[※]を導入します。
- 令和4(2022)年度からのごみ処理の広域化に向け、広域ごみ処理施設[※]の建設を進めています。
- 地球温暖化防止については、電気自動車の活用や太陽光発電設備の設置、節電の推進など、「COOL CHOICE[※]」の取組を推進しています。

■ 図表4: ごみ排出量の推移



出典: 加古川市統計書

6 経済・産業・労働

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により外出や営業・生産活動などが制限されたことから、個人や企業に多大な影響を与えました。それに伴い、労働需要も減退しており、失業率や有効求人倍率は悪化しています。

一方で、国や各自治体において様々な経済対策が講じられている中、消費活動が徐々に再開しつつあり、景気の回復が期待されています。

労働状況については、令和22(2040)年にかけて生産年齢人口[※]の減少が加速すると見込まれており、若者や女性、高齢者の労働市場への参加が進まない場合には、労働人口は大きく減少すると予測されています。

そのため、就職しやすい環境づくりや働きやすい職場づくりを進めるなど、労働力の確保や増加に向けた取組が求められています。

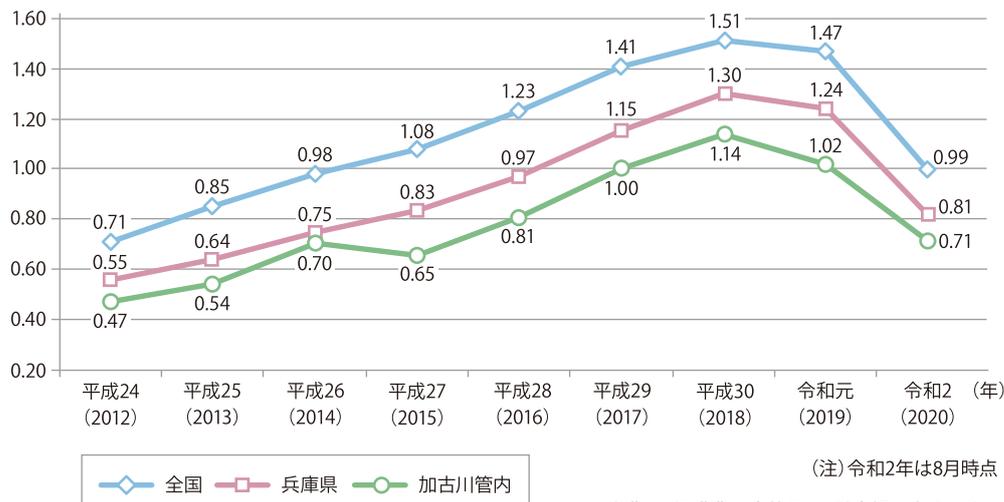
また、第4次産業革命と呼ばれるIoT[※](Internet of Things:モノのインターネット)やAI(人工知能)、ロボットなどの新技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、国民生活の豊かさにつなげていくこととしています。

そのため、地域経済の活性化に向けた産業の誘致や労働力不足の解消に向けた新技術の積極的な導入などが求められています。

本市の主な取組

- 緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症[※]の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内の事業者を支援するための取組を進めています。
- 学生を対象とした就職説明会の開催や奨学金返還支援制度の実施など、若年勤労者の地元就職の促進や中小企業の人材確保への支援に取り組んでいます。
- 東播磨道の北伸や国道2号の対面通行化、播磨臨海地域道路の計画など、本市の経済に大きな効果をもたらす公共事業等が予定されており、それらの着実な推進に向けて取り組んでいます。
- 市内の中小企業に対し、IoTの設備導入費用を補助するなど、労働生産性の向上に取り組んでいます。

■ 図表5:有効求人倍率の推移



※生産年齢人口:

年齢別人口のうち、生産活動の中心となる年齢の人口層を指し、日本では15歳以上65歳未満の人口がこれに該当する。

※IoT:

Internet of Thingsの略称。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すもの。

※感染症:

病原体がヒトや動物の体内に侵入し、増殖することなどによって起こる病気。

※広域ごみ処理施設:

令和4(2022)年度から加古川市、高砂市、稲美町、播磨町の2市2町で供用を開始する、高砂市に建設中の可燃ごみ及び不燃・粗大ごみ処理施設。
(14ページに掲載)

※COOL CHOICE:

令和12(2030)年度に温室効果ガスの排出を平成25(2013)年度比で26%削減するため、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す、環境省が提唱した国民運動。
(14ページに掲載)

7 防災・防犯・交通安全

我が国では、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大地震をはじめ、台風・集中豪雨・土砂災害などの自然災害が大規模化・頻発化しています。また、南海トラフ地震[※]などの発生が懸念されています。

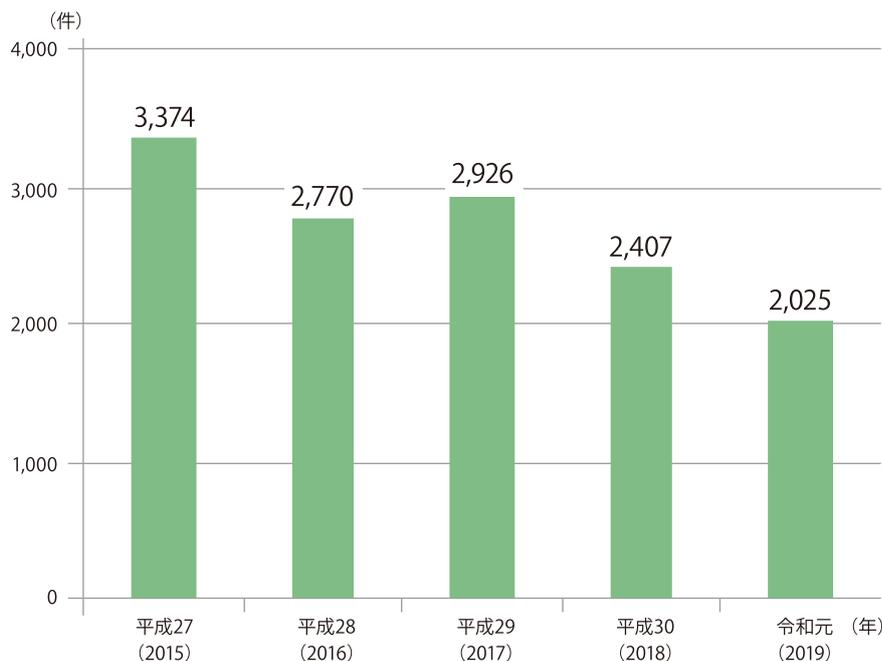
そのため、国民一人一人の危機管理意識の醸成を図るとともに、地域で支えあう地域防災力の向上などが求められています。

一方、インターネットバンキング[※]での不正送金や特殊詐欺[※]などの新たな形態の犯罪や、高齢者の自動車運転事故などが多発しており、日常生活に潜むリスクへの備えが重要となっています。

本市の主な取組

- 被害が想定される南海トラフ地震や内陸活断層型地震、さらには想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域を「加古川市総合防災マップ」に反映するなど、災害対策を進めています。
- 避難行動要支援者[※]の対応を進めるため、要支援者の意思確認や自主防災組織[※]との連携を進めています。
- 地域や関係機関等と連携しながら、消費者問題の防止や交通安全意識の向上を図るための教育・啓発などに取り組んでいます。
- 見守りカメラ[※]の設置・見守りサービス[※]の導入による犯罪の抑止及び早期解決の推進に取り組んでいます。

■ 図表6: 刑法犯認知件数



出典:兵庫県警察統計資料

※南海トラフ地震:

南海トラフ(東海地方から紀伊半島、四国にかけての南方の沖合約100kmの海底にある延長700kmの溝)沿いで発生する地震。最大でマグニチュード8.0~9.0クラスの地震が発生するとされ、今後、30年以内に70~80%程度の確率で発生すると想定される。

※インターネットバンキング:

インターネットを利用した銀行などの金融取引のサービス。

※特殊詐欺:

犯人が電話やハガキ(封書)等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATM(現金自動預け払い機)を操作させ、犯人の口座に送金させる犯罪。

※避難行動要支援者:

災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、特に支援を要する人。

※自主防災組織:

防災に関する住民の責務を果たすため、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づいて自主的に結成する組織。

※見守りカメラ:

犯罪の抑止や事件等の早期解決を図ることを目的に、市内の通学路、学校及び公園周辺、主要道路の交差点などを中心に市が設置した、ビーコンタグ検知器を内蔵した防犯カメラ。

※見守りサービス:

ビーコンタグを持った対象者の位置情報履歴を保護者や家族のスマートフォン等にお知らせするサービス。(詳細は142ページを参照)

8 公共施設・インフラ資産

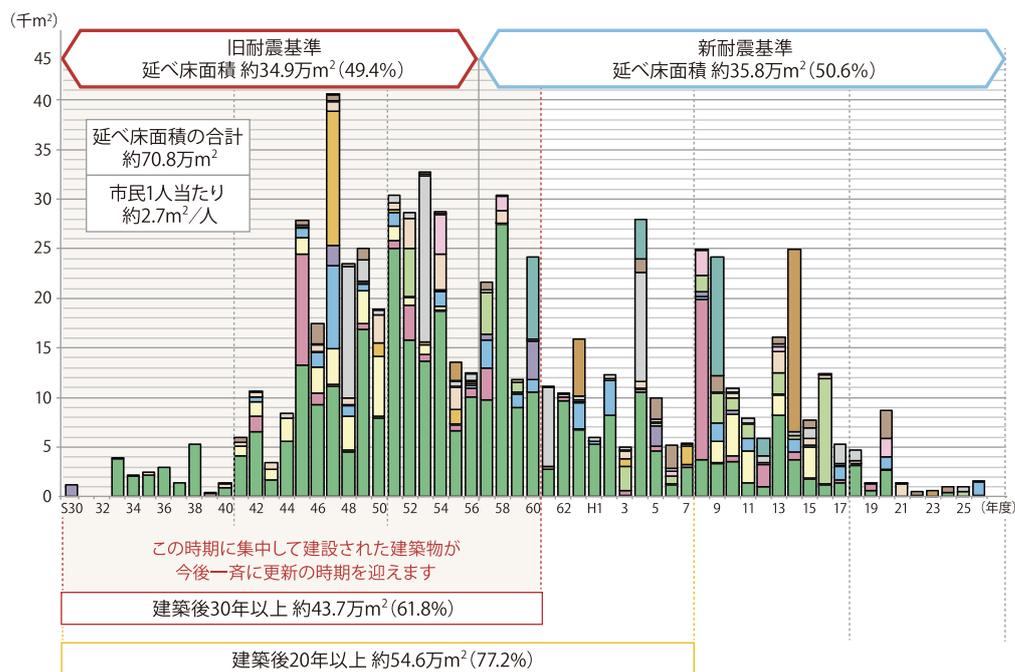
昭和40(1965)年代から昭和50(1975)年代にかけての高度経済成長期に集中して建設された道路や橋梁をはじめ、人口急増に伴い建設された学校教育施設を中心とする公共施設等は、建設後50年を経過し、老朽化による更新時期を一斉に迎えることとなり、財政負担の増大が予想されます。

そのため、各自治体においては、行政サービスの質や量を充実しつつ、老朽化した公共施設等の適切な維持管理や統廃合・複合化などによる総量の削減を着実に実施していくことが求められています。

本市の主な取組

- 「加古川市公共施設等総合管理計画」、「加古川市学校園施設長寿命化計画」、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」などにに基づき、公共施設等の再編や長寿命化を推進しています。
- 道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産の計画的な更新・長寿命化に取り組んでいます。

■ 図表7: 年度別公共施設建築状況



出典:加古川市公共施設等総合管理計画

9 まちづくり

※都市のスポンジ化：

都市の内部において、空き地、空き家等の低未利用の空間が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生する現象。

※MaaS：

Mobility as a Serviceの略称。ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段による移動を一つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段やルートを検索、利用し、運賃の決済を行う例が多い。

※公共交通不便地域：

鉄道駅から半径1km圏内またはバス停留所から半径500m圏内で、バスの運行本数が1日30本未満の地域。

※デマンドタクシー：

自宅や指定の場所から目的地まで、利用者の希望時間帯、乗車場所などの要望(デマンド)に、比較的安価な料金で対応する公共交通サービス。

※地区計画：

都市計画法に基づき、建築物の建築形態、公共施設その他の施設の配置などから見て、一体としてそれぞれの地区の特性にふさわしい様態を備えた良好な環境の街区を整備し、保全するために定める計画。

※田園まちづくり制度：

市北部の市街化調整区域で、少子高齢化や過疎化の進んでいる地域において、住民主体のまちづくりを実現するための制度。「加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例」に基づき、一部の建築物の建築を許可する「特別指定区域」の指定などが可能となる。

人口減少社会を迎えた多くの都市の既成市街地において「都市のスポンジ化[※]」が進行しており、生活利便性の低下や居住環境の悪化が引き起こされています。

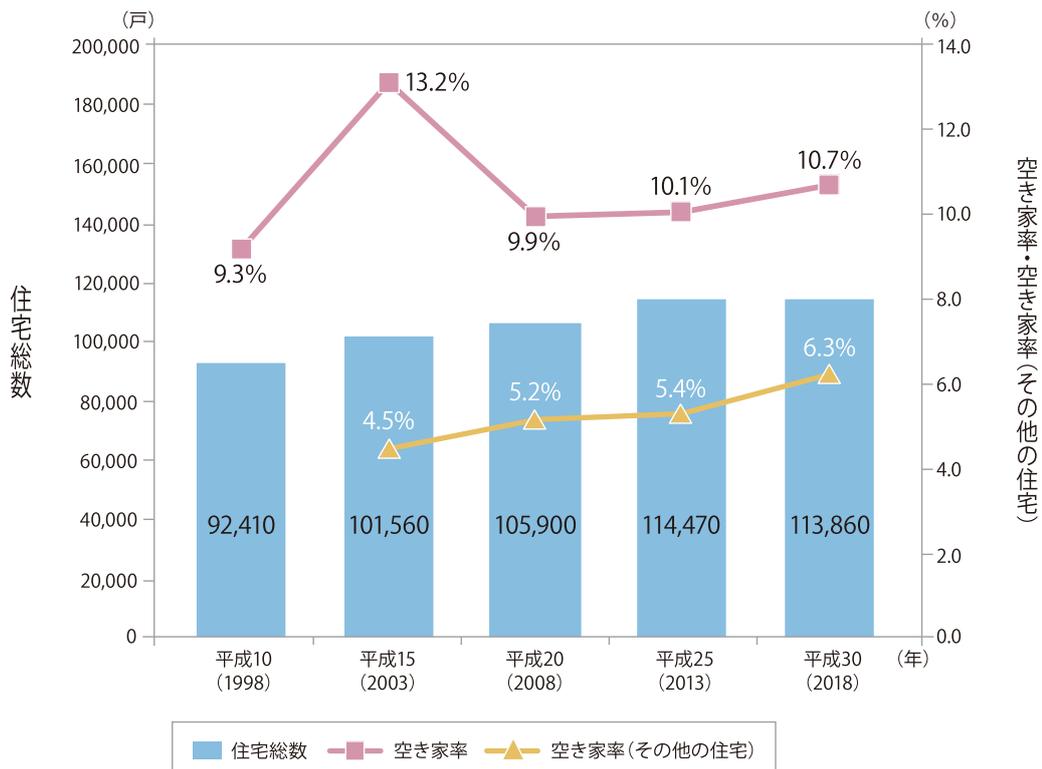
そのような中、各自治体においては、地域の活力を維持するとともに、福祉・医療、居住などの都市機能が確保された、誰もが安心して暮らせるまちを実現するため、各種の都市機能をコンパクトに集約するとともに、交通ネットワークでつなぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めることが求められています。

そのほか、都市や地方を問わず、超高齢社会に対応した交通手段の確保など、公共交通に関する課題が顕在化する中で、ICTを活用した新たな移動サービス(MaaS[※])などの取組も見られています。

本市の主な取組

- JR加古川駅、東加古川駅周辺の活性化に向けて取り組んでいます。
- 交通弱者に対する移動手段の確保や公共交通不便地域[※]への対応を図るため、「かこバス」のルートの増設・再編や「かこバスミニ」の新ルートの導入、デマンドタクシー[※]の導入に向けた実証実験に取り組んでいます。
- 地区計画[※]や田園まちづくり制度[※]などを活用し、地域住民主体のまちづくりを促進しています。
- 空き家、空き地の適正管理に向けた取組を進めています。

■ 図表8: 住宅総数と空き家率の推移



出典：住宅・土地統計調査

10 先端技術

我が国では、Society5.0[※]が提唱される中、ビッグデータ[※]やIoT・AI・ロボット等の先端技術の活用が進みつつあり、5G(第5世代移動通信システム)[※]の導入により、福祉・医療、防災、観光、産業等の幅広い分野における課題が解決され、生活の質の向上や経済の発展が期待されています。

一方、行政分野では、ICTの活用により、行政手続における住民の利便性の向上や業務の効率化・省力化が進められています。

人口減少が進行する中、持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持・向上させるため、積極的な先端技術等の導入・活用が求められています。

本市の主な取組

- 見守りカメラや見守りサービスの導入のほか、ICT機器を活用して園児の午睡中の状態確認を行い、保育士の業務効率化を図る取組を推進しています。また、災害情報の伝達に関する取組や、AIを活用した地域課題の解決に向け、軽度認知障害(MCI)の早期発見に関する取組について、実証実験を行っています。
- かこがわアプリ[※](行政情報アプリ)や行政情報ダッシュボード[※]を開発し、便利で分かりやすい情報発信を進めています。
- RPA[※](ロボティック・プロセス・オートメーション)やAI-OCR[※]を活用した入力等の事務の効率化を進めています。
- 税や保険料をスマートフォンで納付できるようにするなど、ICTの活用により市民生活の利便性の向上をめざすGovTech[※](ガブテック)の取組を推進しています。

■図表9:見守りカメラ・見守りサービス



出典:加古川市資料

※Society5.0:

IoTですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出したり、AI(人工知能)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される社会。

※ビッグデータ

インターネットの普及やICT技術の進化、コンピューターの処理速度の向上などによって、これまで扱ってきたデータ以上に、多様性、リアルタイム性等を持ったデータ。

※5G(第5世代移動通信システム):

5th Generationの略称。超高速、超低遅延、多数同時接続などの特徴を持ち、広い利用シナリオの通信インフラとして利用が期待される次世代の移動通信システム。

※かこがわアプリ:

スマートフォン向けの市公式情報アプリ。ICT技術を活用して、災害情報や子育て情報など様々な行政情報を発信しており、外出先でも簡単に役立つ情報を入力できる。

※行政情報ダッシュボード:

AED設置箇所等の安全・安心をはじめとする各種情報を地図上で重ねて確認できるウェブシステム。

※RPA:

Robotic Process Automationの略称。(詳細は143ページを参照)

※AI-OCR:

手書きや印刷された紙データをスキャナやプリンタ等で読み取り、コンピュータが利用できるデジタル文字に変換する技術(OCR技術)にAI(人工知能)を搭載し、前後の文字や学習データから文字を連想することで従来のOCRに比べ、より高い精度の文字認識を可能にするもの。

※GovTech(ガブテック):

政府(Government)とテクノロジー(Technology)を組み合わせた造語。(詳細は143ページを参照)

11 新型コロナウイルス感染症

※感染症：

病原体がヒトや動物の体内に侵入し、増殖することなどによって起こる病気。

※事業者：

個人及び法人の民間会社に加え、公益法人なども含む。

※テレワーク：

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

※ICT(情報通信技術)：

Information and Communication Technologyの略称。情報通信に関する技術、サービス等の総称。

我が国においては、新型コロナウイルス感染症[※]が急速に拡大したため、令和2(2020)年4月に「緊急事態宣言」が発出され、感染拡大防止に向けた不要不急の外出自粛や移動制限など、生活様式が大きく変わりました。飲食店等の営業活動自粛やイベントの中止・延期などの要請に伴い、事業者[※]の売上が減少し、事業の継続性や雇用の維持が困難になるなど、社会経済の隅々まで影響を与えています。

一方で、多くの企業では、職場内での感染対策、テレワーク[※]やオンライン会議など従来の働き方からの変革を余儀なくされており、日常生活においては、ソーシャルディスタンスの確保や「3密」(密閉、密集、密接)の回避、人と人との接触機会の低減など、新しい生活様式の実践が進められています。

そのため、住民の安全・安心な暮らしや地域の経済活動を支えながら、住民の生活利便性の向上を図るため、各種手続のオンライン化やICT[※]技術を活用した業務の効率化など、新しい生活様式を踏まえた行政サービスの提供体制の構築が求められています。

本市の主な取組

- 特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、離職者への生活支援給付金の支給や住居の確保など、市民の暮らしを守る取組を進めています。
- インターネット等による子どもたちの家庭学習の支援、学校の再開に向けた感染症対策など、子どもたちを守る取組を進めています。
- 売上が減少した小売業・飲食店等の経営支援、市内の事業者の資金調達に関する支援など、事業継続や雇用維持を支える取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、手洗い・咳エチケットの励行、「3密」の回避などの呼びかけや、各種申請手続、産前教室や乳幼児相談等のオンライン化など、新しい生活様式への移行に向けた取組を進めています。

■ 図表10：新型コロナウイルス感染予防策のピクトグラム



出典：厚生労働省ホームページ

12 持続可能な開発目標 (SDGs)

持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals) とは、平成27(2015)年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における、令和12(2030)年までの国際社会共通の目標です。SDGsには17のゴールと169のターゲットが掲げられており、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、すべての関係者により、経済・社会・環境を巡る広範な課題に同時解決的に取り組むものです。

日本政府が定めた「SDGs実施指針」においては、SDGsの達成に向けた取組は地方創生[※]の充実・深化につながるものであり、地方自治体の様々な計画にSDGsの要素を反映し、部局横断的に取り組んでいくことが重要とされています。

また、国においては、令和元(2019)年12月に、SDGsの推進を組み込んだ「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されています。

そのため、市民、事業者、行政などが連携・協力しながら、積極的に経済・社会・環境の課題解決に取り組んでいくことが求められています。

※地方創生:

人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会をつくるための取組。

本市の主な取組

- 「第3次加古川市環境基本計画」に基づく取組にSDGsの考え方を取り入れるなど、SDGsの理念や目標等を関連付けた市の施策の実施や、SDGsの周知・啓発に取り組んでいます。

■図表11:SDGsの17のゴール



出典:国際連合広報センターホームページ

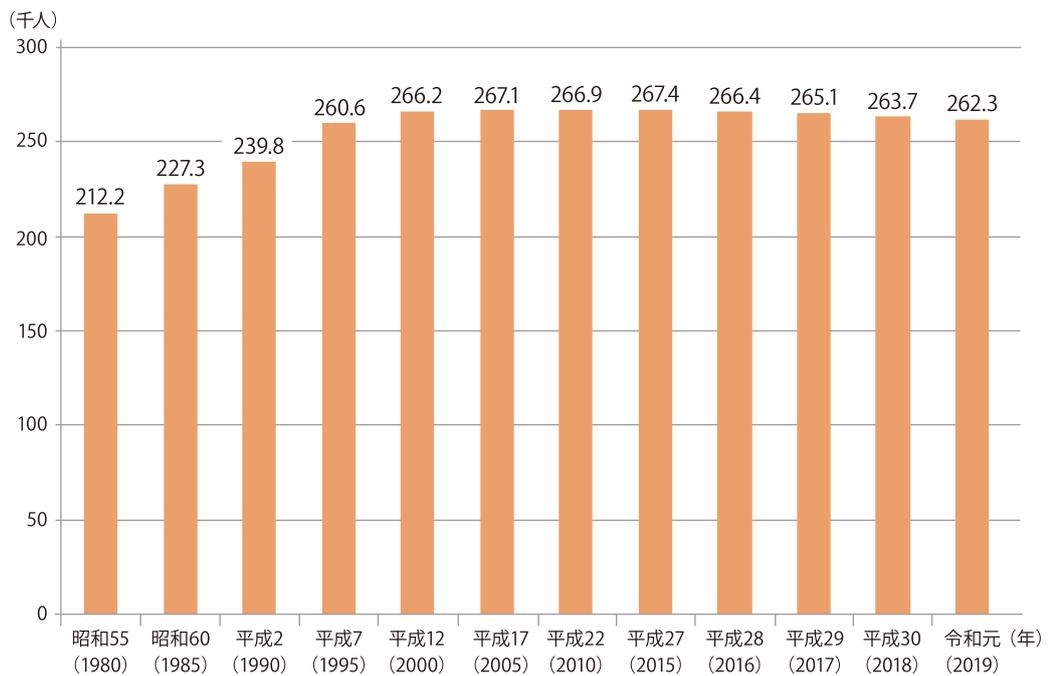
2節 本市の現状

1 人口

(1) 人口

本市の人口は、平成27(2015)年の26万7,435人をピークに減少しています。また、その減少幅は拡大傾向にあります。

■ 図表12: 総人口の推移



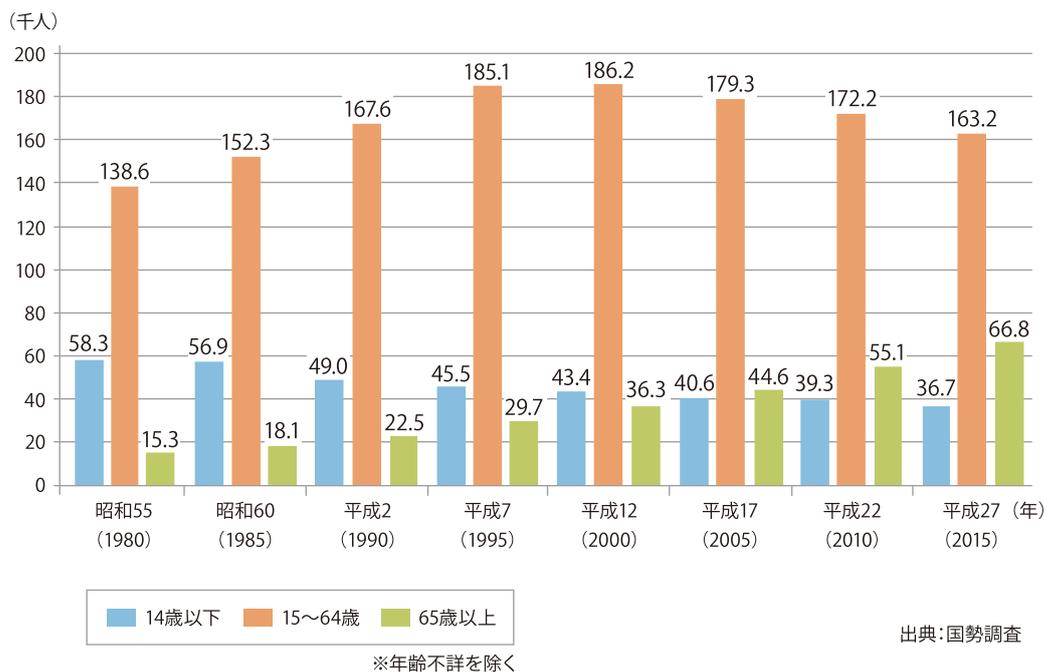
出典: 国勢調査・加古川市統計書

(2) 年齢3区分別人口

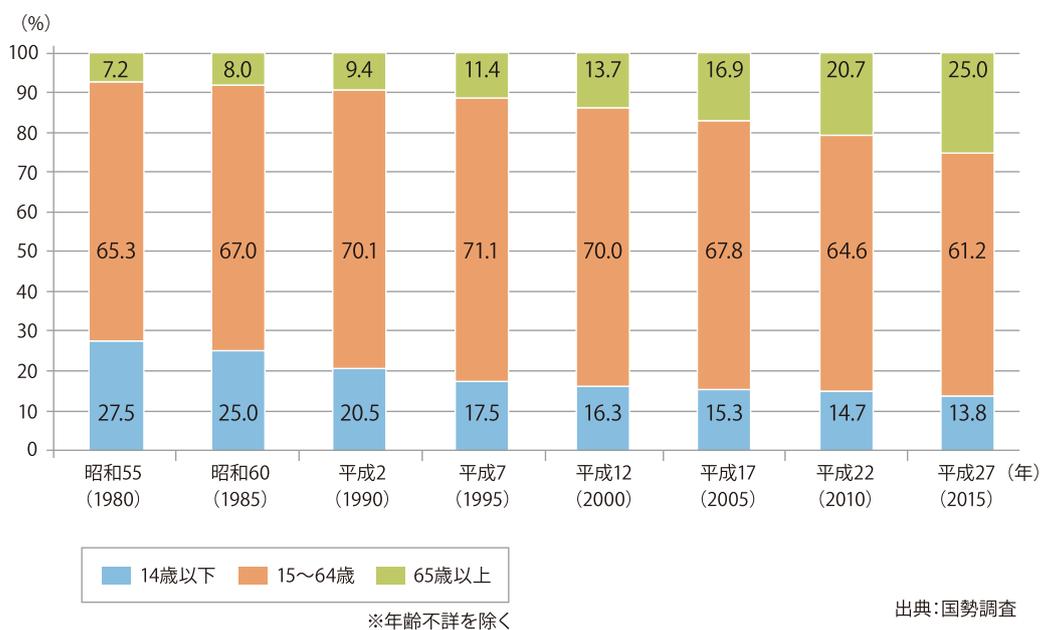
本市の年齢3区分別人口構成比の推移では、65歳以上の高齢化率は、平成27(2015)年に25%となっています。

■図表13:年齢3区分別人口の推移

【実数】



【割合】

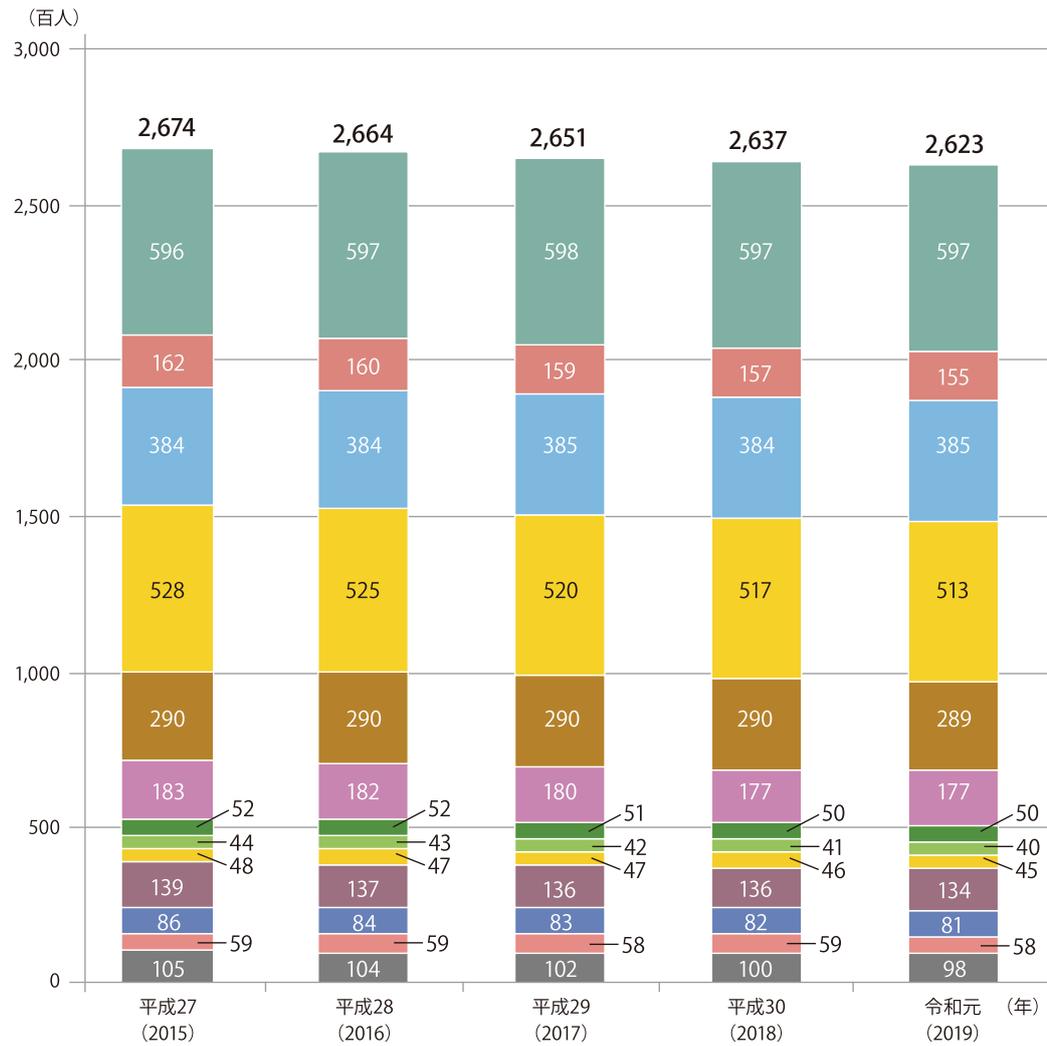


(3) 地区別人口

① 総人口

地区別の人口を見ると、加古川町、野口町では横ばい又は増加傾向にある一方、その他の町では減少傾向にあります。

■ 図表14: 地区別人口の推移



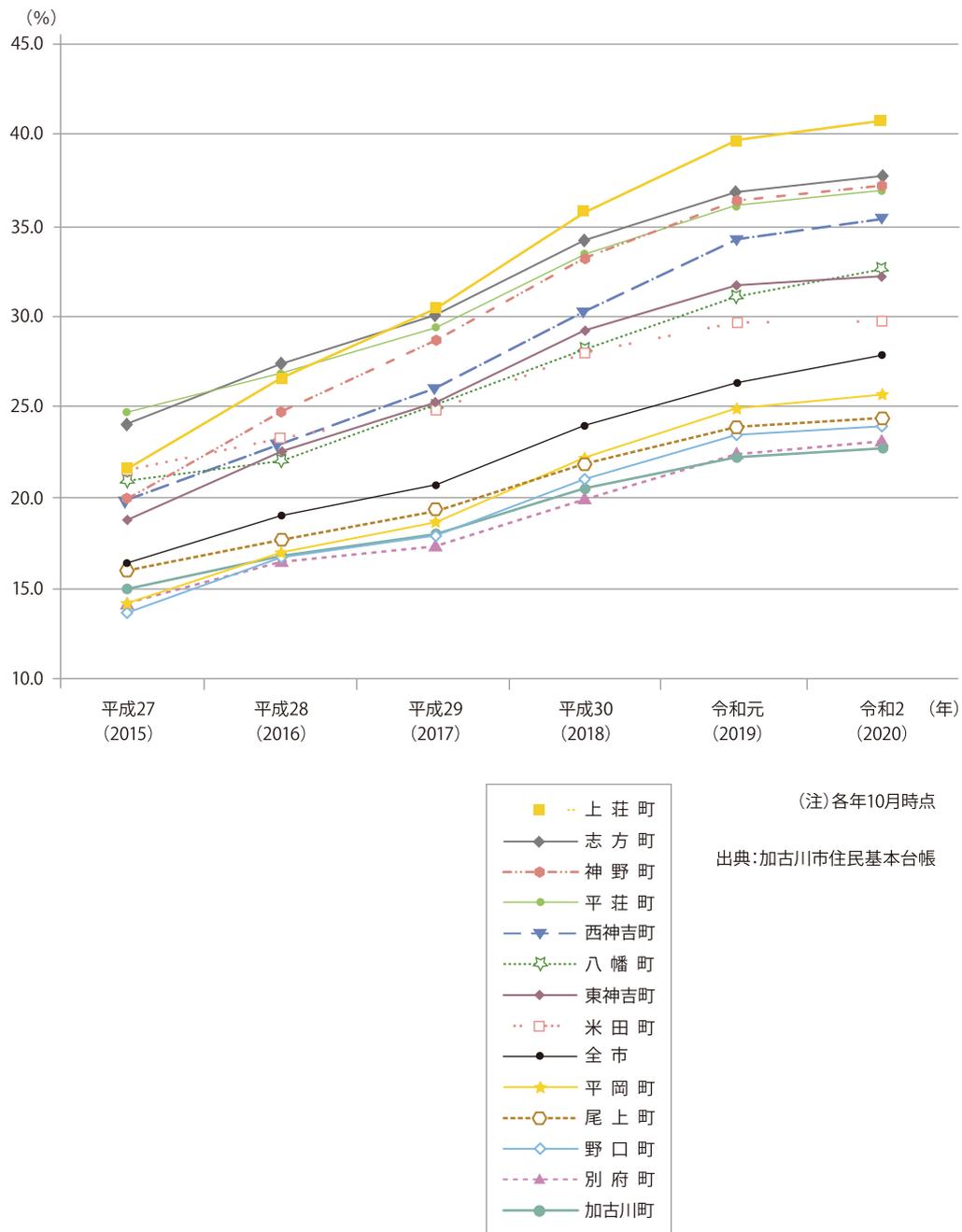
(注) 各年10月時点

出典: 国勢調査・加古川市統計書

② 高齢化率

地区別の高齢化率については、令和2(2020)年10月時点で、上荘町は40%を超えており、神野町、平荘町、西神吉町、志方町は35%を超えています。その他の地域でも、地域差はありますが、高齢化が進んでいます。

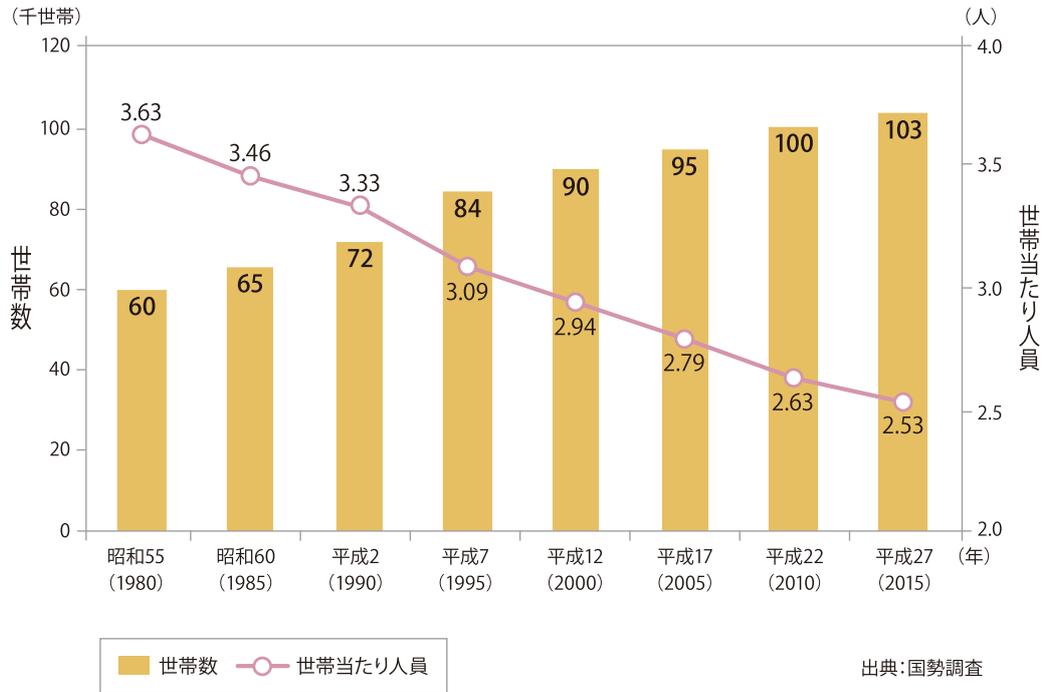
■ 図表15:地区別高齢化率の推移



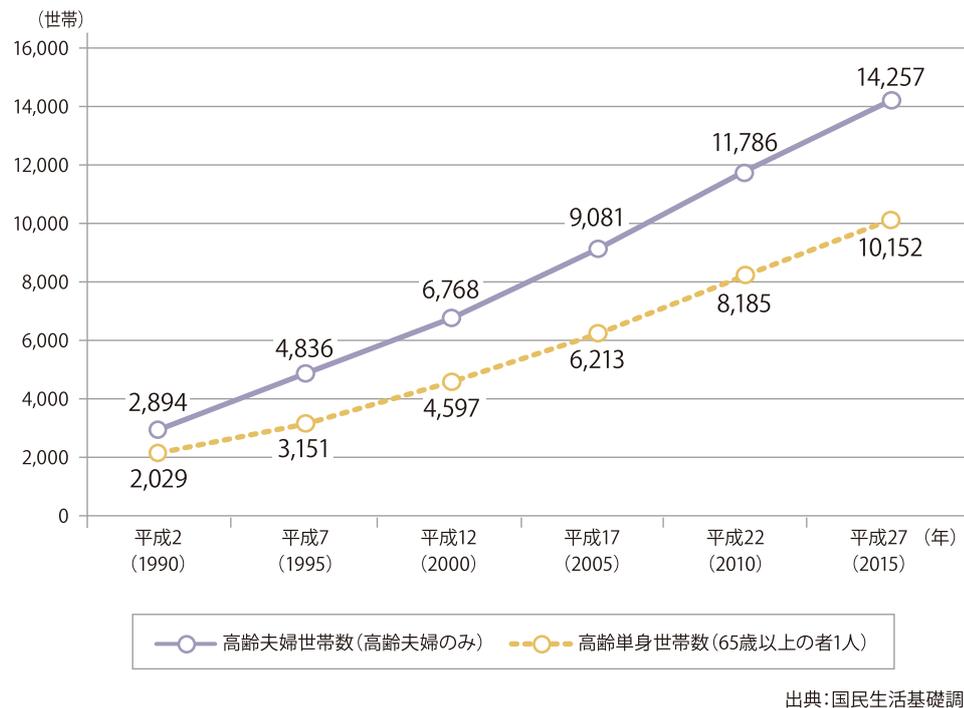
2 世帯数

世帯数は、核家族化、少子化に加え、高齢者の単独世帯化が進み、1世帯あたり人員は、昭和55(1980)年の3.63人から平成27(2015)年の2.53人に減少しています。

■図表16: 世帯数、世帯あたり人員の推移



■図表17: 高齢者単独世帯数等の推移

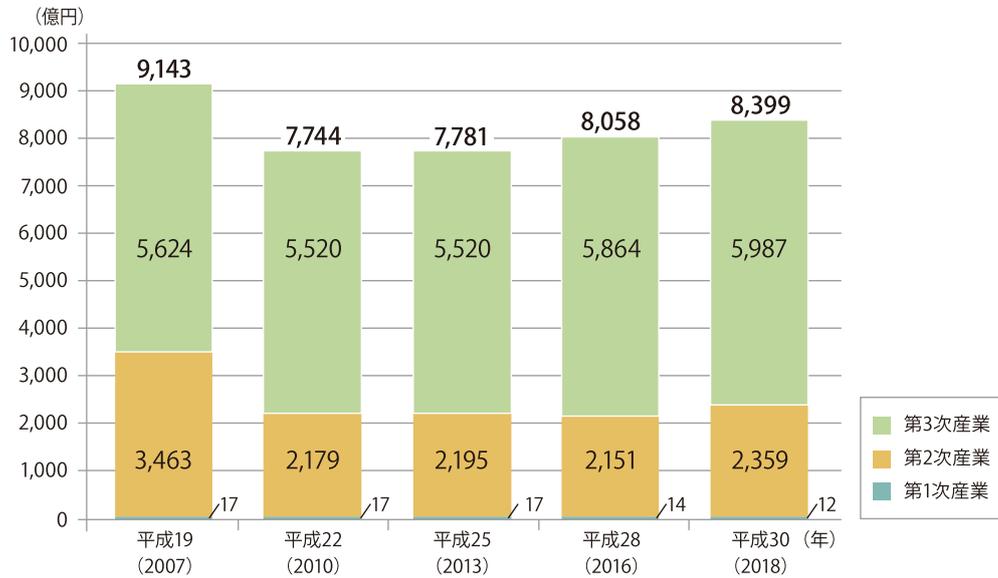


3 経済活動

(1) 経済活動別市内総生産

市内の経済活動別の総生産をみると、第2次産業及び第3次産業が増加傾向にあります。

■図表18:経済活動別市内総生産の推移

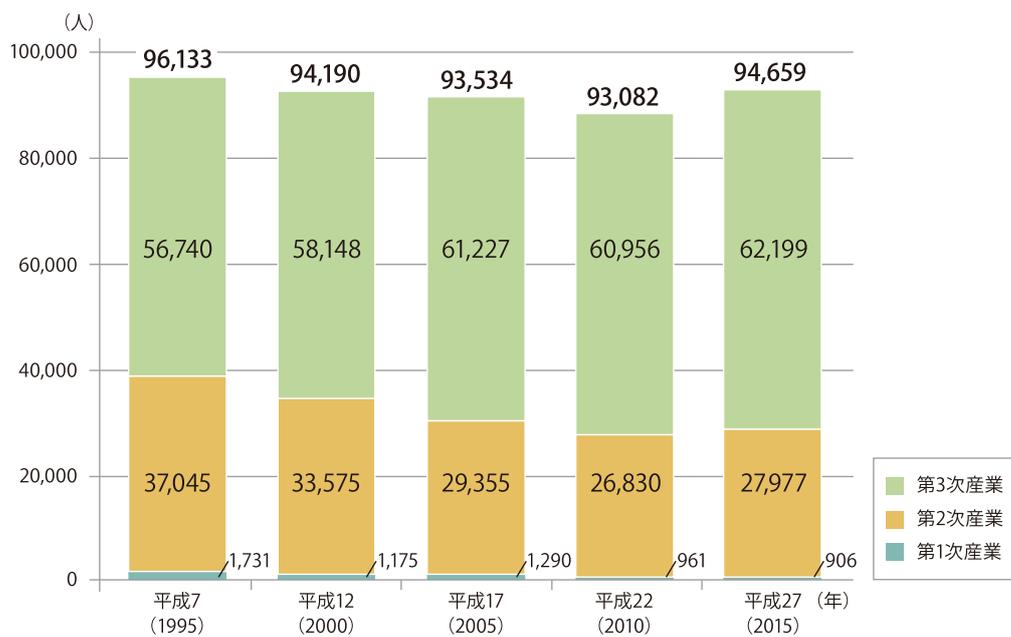


出典:兵庫県市町民経済計算

(2) 経済活動別就業者数

第1次産業及び第2次産業の就業者数は減少傾向にあり、第3次産業は増加傾向にあります。

■図表19:経済活動別就業者数の推移



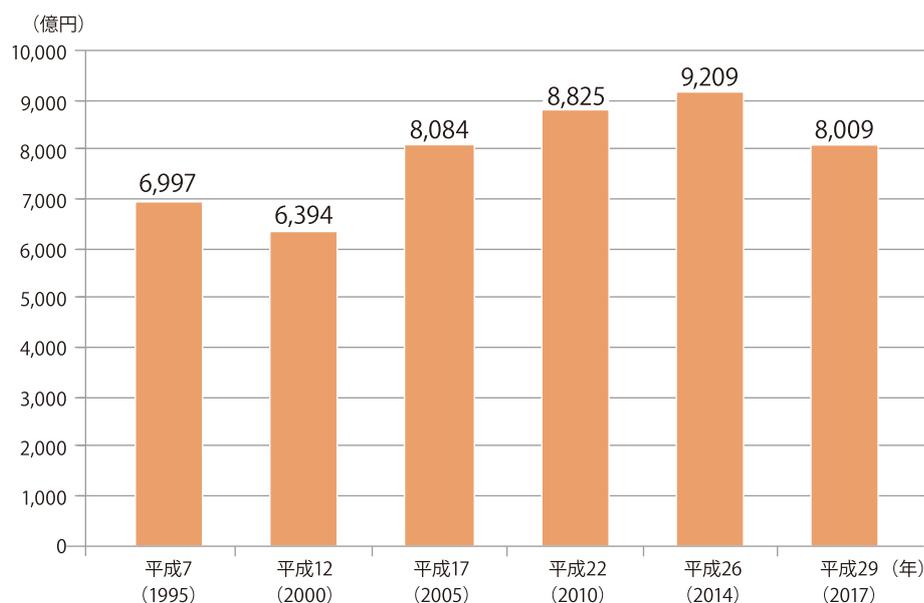
(注) 実績値には「分類不能の産業」が含まれるため、各産業の合計値は一致しない。

出典:国勢調査

(3) 製造品出荷額等

市内製造業の製造品出荷額等は、鉄鋼業の増減に応じて変化しており、平成26(2014)年から平成29(2017)年の間に1,200億円減少し、約8,000億円となっています。

■図表20: 製造品出荷額等の推移

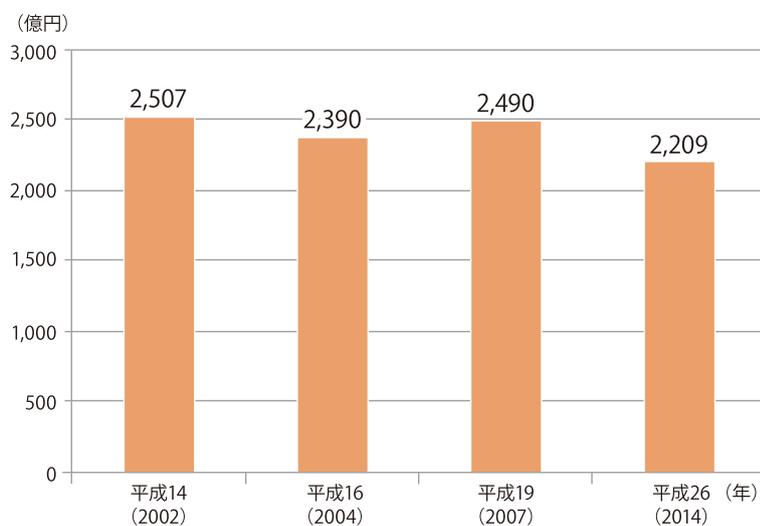


出典: 工業統計調査

(4) 小売業商品販売額の推移

市内小売業の商品販売額は、小売業従業者数の減少や売り場面積の縮小により、減少傾向にあり、平成26(2014)年には2,200億円程度となっています。

■図表21: 小売業商品販売額の推移



出典: 商業統計調査

4 市の財政状況

(1) 歳入の状況(一般会計)

本市の歳入は、平成28(2016)年度以降、800億円を超えています。

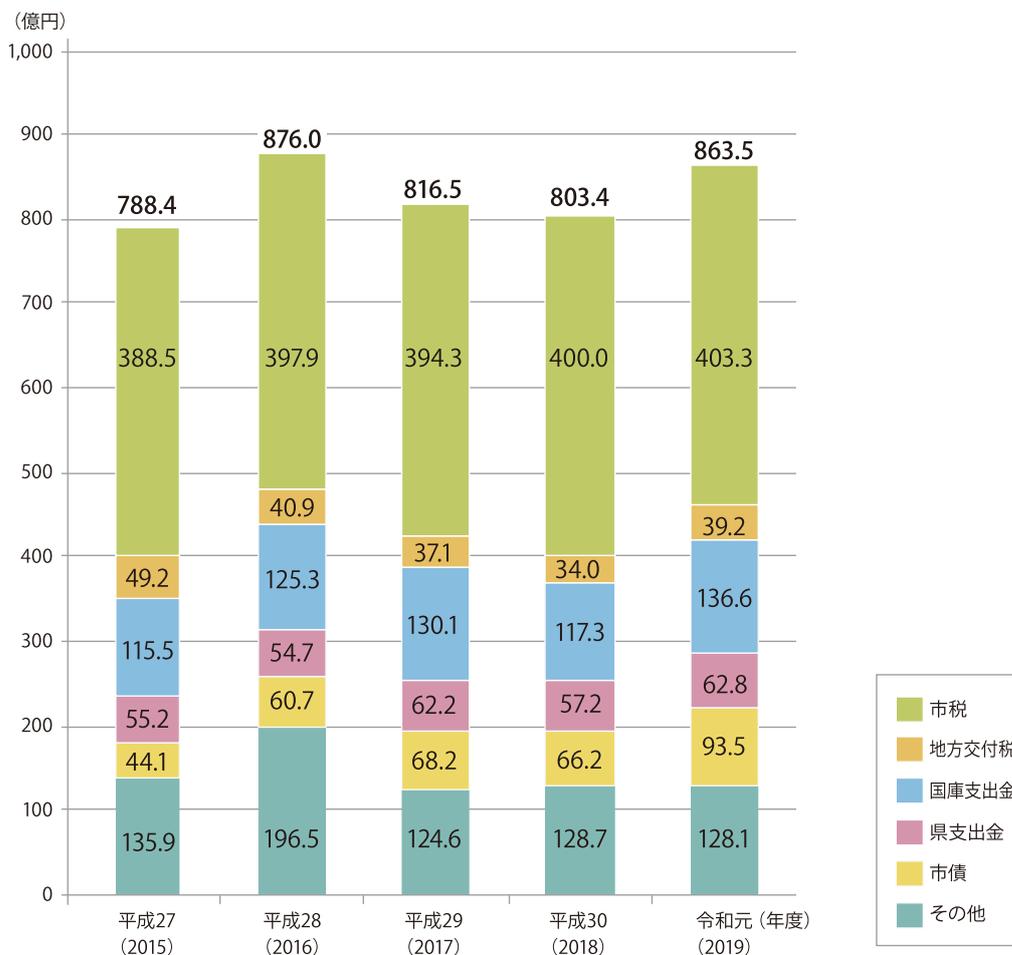
そのうち、根幹をなす市税収入は近年堅調に推移しており、令和元(2019)年度決算においては、雇用情勢の改善と企業業績の回復に伴う市民税の増加などにより、403億円となりました。

国庫支出金や県支出金については、障害者自立支援給付費負担金のほか、幼児教育・保育の無償化に係る教育・保育給付費負担金の増などにより、令和元(2019)年度決算において増加しています。

市債については、小中学校の空調設備の導入などに係る小学校建設事業債や中学校建設事業債のほか、広域ごみ処理施設[※]整備事業債の発行などにより増加しています。

※広域ごみ処理施設：
令和4(2022)年度から加古川市、高砂市、稲美町、播磨町の2市2町で供用を開始する、高砂市に建設中の可燃ごみ及び不燃・粗大ごみ処理施設。

■図表22:歳入の推移



出典:加古川市決算

※**扶助費**：

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する費用及び地方公共団体が単独で行う各種扶助の経費。

※**公債費**：

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費。

※**普通建設事業費**：

道路・橋梁・学校・庁舎等の公共施設または公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。

(2) 歳出の状況(一般会計)

歳出の中で、人件費、扶助費[※]、公債費[※]の義務的経費については、平成28(2016)年度以降440億円を上回っており、令和元(2019)年度決算においては、約457億円で歳出全体の約53%を占めています。

人件費は、定年退職者の減少などにより、令和元(2019)年度決算において減少しています。一方、扶助費については、障害者自立支援給付費や教育保育給付費などの伸びに伴い、増加傾向にあります。

公債費については、市債の発行抑制や計画的な償還により、残高が減少傾向にあることに加え、普通建設事業費[※]の抑制もあって、平成29(2017)年度以降は80億円を下回っている状況です。

普通建設事業費については、小中学校の空調設備導入事業などにより増加しています。

■ 図表23：歳出の推移



3節 市民意識

本計画の策定にあたり、市の施策に対する市民の満足度と重要度、まちづくり[※]に対する意見などを把握するため、市民意識調査を実施しました。

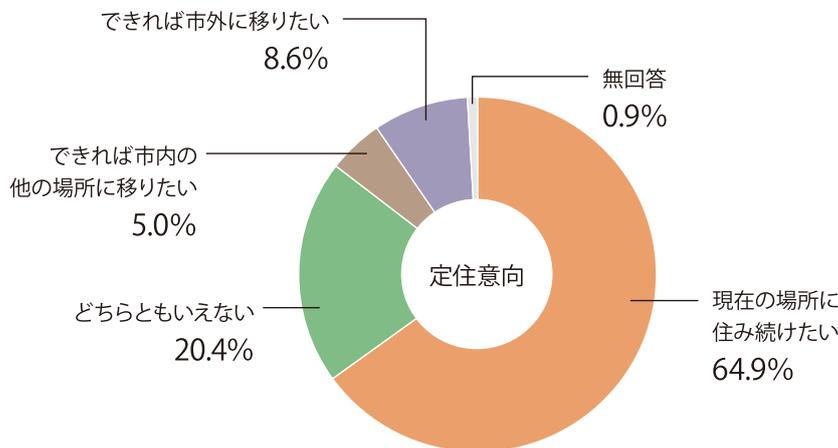
調査は、無作為抽出した18歳以上の市民3,000人を対象として、令和元(2019)年12月5日から12月19日にかけて実施し、1,272人(回収率42.4%)から回答を得ました。

※まちづくり:
道路や公園、建築物など「ハード(物的)面での施設づくりや保存活動」、さらには、市民の健康・福祉・教育、コミュニティの形成など「ソフト面での人づくりや仕組みづくり」を含めた活動を指す。

1 定住意向

「現在の場所に住み続けたい」という人の割合は64.9%で、約3分の2の回答者が定住意向を示しています。

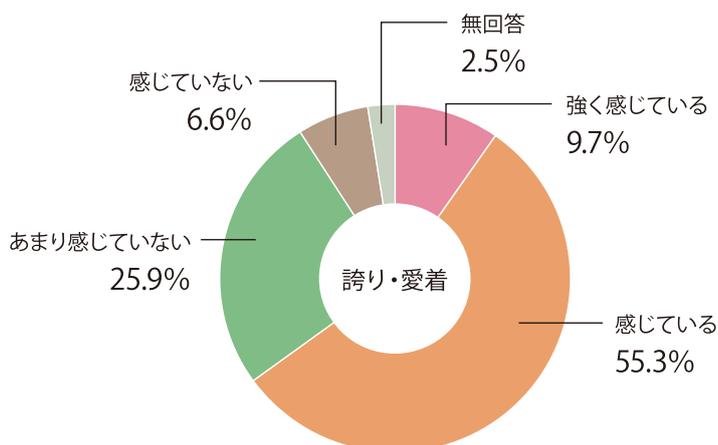
そのほか、「できれば市内の他の場所に移りたい」が5.0%、「できれば市外に移りたい」が8.6%となっており、何らかの転居意向を示している人の割合は13.6%となっています。



2 誇り・愛着

加古川市や現在住んでいる地域に対する誇りや愛着について、「強く感じている」という人の割合は9.7%、「感じている」が55.3%となっており、約3分の2の回答者が本市に誇りや愛着を感じています。

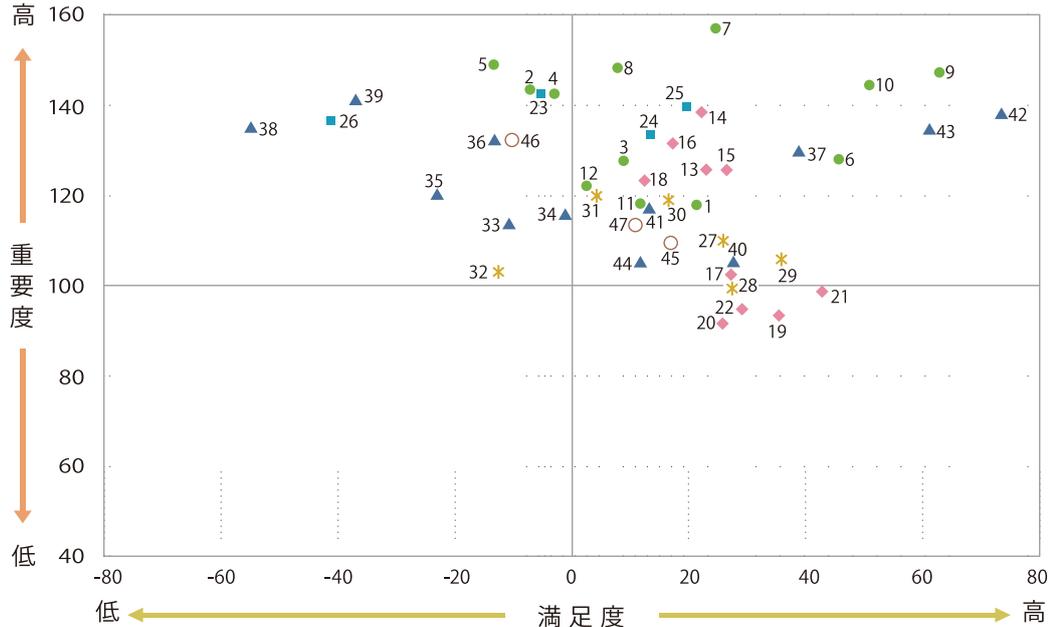
そのほか、「あまり感じていない」が25.9%、「感じていない」が6.6%となっています。



3 満足度・重要度の比較

市民意識調査の結果から、各施策の満足度と重要度の関係を見てみると、「38 バスの便利さ」「26 ポイ捨てやペットのふん害防止」「39 地域内の道路の安全性や便利さ」「35 加古川駅周辺の都心としての魅力」の項目が、重要度が高いにもかかわらず、満足度が低い結果となっています。

【満足度と重要度の関係】



● 安心して暮らせるまちづくり

- 1 地域での福祉ボランティア活動の広がり
- 2 子育てと仕事両立できる環境
- 3 障がい者に対する支援
- 4 高齢者に対する支援
- 5 介護保険など社会保障制度の適正な運営
- 6 住民健診の充実や健康づくりの推進
- 7 安心できる医療体制
- 8 地域の防災体制
- 9 消防や救急・救命体制
- 10 子どもの見守りやパトロールなどの安全対策
- 11 質実商法の相談や環境に配慮した消費行動への啓発
- 12 勤労者の福利厚生や労働相談などの勤労支援

◆ 心豊かに暮らせるまちづくり

- 13 就学前教育の内容
- 14 義務教育の内容
- 15 特別支援教育の内容
- 16 教育を支える環境
- 17 生涯学習の機会や環境
- 18 青少年の健全な育成
- 19 スポーツ・レクリエーション活動機会の提供
- 20 文化・芸術に接する機会の提供
- 21 人権教育や人権啓発の推進
- 22 男女共同参画の啓発

■ うるおいのある環境の中で暮らせるまちづくり

- 23 大気や水質・騒音などの環境対策
- 24 自然環境の保全
- 25 ごみの減量・不用品のリサイクルの推進
- 26 ポイ捨てやペットのふん害防止

* にぎわいの中で暮らせるまちづくり

- 27 農業の振興
- 28 水産業の振興
- 29 工業の振興
- 30 地場産業の振興
- 31 商業の振興
- 32 観光の振興

▲ 快適に暮らせるまちづくり

- 33 秩序だった土地利用や建物の配置
- 34 景観や、まちなみの美しさ
- 35 加古川駅周辺の都心としての魅力
- 36 幹線道路の整備
- 37 鉄道の便利さ
- 38 バスの便利さ
- 39 地域内の道路の安全性や便利さ
- 40 住宅の供給
- 41 公園・緑地や水辺の整備
- 42 水道水の供給
- 43 下水道の整備
- 44 ICT(情報通信技術)を活用した地域の情報化

○ まちづくりの進め方

- 45 市民活動や行政との協働
- 46 行政の効率化
- 47 近隣都市との広域的な連携

